

# いわて県民計画 - 概要版 -

## いわて県民計画-概要版-について

この「いわて県民計画-概要版-」は、平成21年12月に策定したいわて県民計画(長期ビジョン)の概要に加え、今回作成する「第2期アクションプラン」の策定趣旨や期間、構成等について示しています。

## いわて県民計画の概要

いわて県民計画は、希望あふれる岩手を実現していくための行動を促進・支援し、実践するための県としての政策推進の方向や具体的な取組内容を示すものです。

私たちが実現していきたい10年後の岩手の未来を示した「長期ビジョン」と、その実現のための具体的な取組を示す「アクションプラン」で構成しています。

基本目標

## はぐく いっしょに育む「希望郷いわて」

長期  
ビジョン

岩手のこころを持つ「ひと」が、多様な「つながり」をもち、岩手の特性を生かした真の「ゆたかさ」をはぐくみながら、「希望郷いわて」を実現

実現  
していきたい  
岩手の未来

仕事分野

“いきいき”と  
働いています。

暮らし分野

“安心”して  
暮らしています。

学び・こころ分野

“楽しく”  
学んでいます。

県民一人ひとり、企業、NPO、団体や行政など、地域社会を構成するあらゆる主体が、共に支え合いながら、総力を結集していく「地域経営」を推進

## 岩手の未来の実現に向けた7つの政策

アクション  
プラン  
政策編

産業・雇用

「産業創造県いわて」の  
実現

農林水産業

「食と緑の創造県いわ  
て」の実現

医療・子育て・福祉

「共に生きるいわて」の  
実現

安全・安心

「安心して、心豊かに暮  
らせるいわて」の実現

教育・文化

「人材・文化芸術の宝庫  
いわて」の実現

環 境

「環境王国いわて」の実現

社会資本・公共交通・情報基盤 「いわてを支える基盤」の実現

## 地域振興の展開方向

- ◆ 4広域振興圏の振興
- ◆ 広域振興圏や県の区域を越えた広域的な連携の強化
- ◆ 地域コミュニティの強化
- ◆ 県北・沿岸県域及び過疎地域等の振興

アクション  
プラン  
地域編

## 県政運営の基本方針

- ◆ 県民と共に未来を切り拓く県政
  - ・ いわての未来づくりを支える専門集団へ
  - ・ いわてを支える持続可能な行財政構造の構築
- ◆ 新しい公共サービスのかたちづくり
  - ・ 多様な主体による公共サービスの提供
  - ・ 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

アクション  
プラン  
改革編

## 第2期アクションプラン【政策編】の概要

### 「7つの政策」と「42の政策項目」

長期ビジョンに示す「希望郷いわて」の実現を目指し、岩手の未来をつくる「7つの政策」の基本的考え方をもとに「42の政策項目」を設定しています。

各政策項目ごとに、地域社会のあらゆる構成主体が一体となって目指す「みんなで目指す姿」を設定するとともに、その目指す姿を実現するための取組や、役割分担、県が中心となる取組を示しています。

### I 産業・雇用

- 1 国際競争力の高いものづくり産業の振興
- 2 食産業の振興
- 3 観光産業の振興
- 4 地場産業の振興
- 5 次代につながる新たな産業の育成
- 6 商業、サービス業の振興
- 6-2 中小企業の経営力の向上
- 7 海外市場への展開
- 8 雇用・労働環境の整備

### II 農林水産業

- 9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成
- 10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立
- 11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大
- 12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立
- 13 環境保全対策と環境ビジネスの推進

### III 医療・子育て・福祉

- 14 地域の保健医療体制の確立
- 15 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備
- 16 福祉コミュニティの確立

### IV 安全・安心

- 17 地域防災力の向上
- 18 安全・安心なまちづくりの推進
- 19 食の安全・安心の確保
- 20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化
- 21 多様な市民活動の促進
- 22 青少年の健全育成
- 23 男女共同参画の推進

### V 教育・文化

- 24 家庭・地域との協働による学校経営の推進
- 25 児童生徒の学力向上
- 26 豊かな心を育む教育の推進
- 27 健やかな体を育む教育の推進
- 28 特別支援教育の充実
- 29 生涯学習を通じた学びの環境づくり
- 30 高等教育の連携促進と機能の充実
- 31 文化芸術の振興
- 32 多様な文化の理解と交流
- 33 豊かなスポーツライフの振興

### VI 環 境

- 34 地球温暖化対策の推進
- 35 循環型地域社会の形成
- 36 多様で豊かな環境の保全

### VII 社会資本・公共交通・情報基盤

- 37 産業を支える社会資本の整備
- 38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備
- 39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり
- 40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保
- 41 公共交通の維持・確保と利用促進
- 42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

## 第2期アクションプラン【改革編】の概要

### 長期ビジョンに基づく4つの基本方針

#### いわての未来づくりを支える専門集団へ

震災からの早期復興に向けた様々な取組を県民と一丸となって推進していくため、復旧・復興を迅速かつ協力的に推進する体制整備や職員の能力向上に取り組むとともに、県政運営の一層の透明化と県民本位の行政サービスの提供を推進。

#### 多様な主体による公共サービスの提供

震災対応などの地域課題の解決に向け、地域の多様な主体による「新しい公共」や「開かれた復興」を推進するための人材育成、仕組みづくりに取り組む。

#### いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

震災復興に最大限の力を注ぎつつ、将来にわたって安定的に行政サービスを提供できるよう、歳入の確保、歳出の見直し、効率的・効果的な事業の実施により、持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、将来負担を伴わない方策による人的資源の確保と復興に取り組む体制づくりを進める。

#### 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

震災対応を通じて明らかとなった個別の市町村では解決できない課題の解決に向け、県と市町村が一体となって連携して取り組むことにより、住民に身近な行政を地方が自主的かつ総合的に広く担う地方分権を推進。復興に向けた自治体間の連携推進のサポートや、被災市町村の行政機能の回復に向けた取組を進める。

## みなさんからの御意見を募集しています

いわて県民計画第2期アクションプラン(政策編・改革編)に係るパブリックコメントを実施しています。

期間：平成23年11月21日(月)から平成23年12月20日(火)まで

### 【提出方法及び提出先】

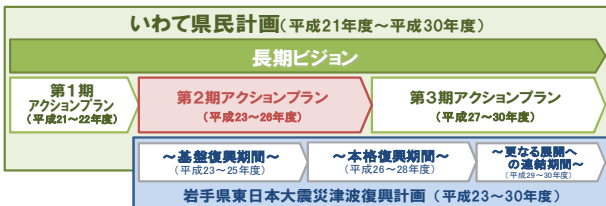
- (1) 郵便による場合 : 〒020-8570 (住所記載不要) 岩手県政策地域部政策推進室
- (2) ファクシミリによる場合 : 019-629-5254
- (3) 電子メールによる場合 : AA0001@pref.iwate.jp

# いわて県民計画「第2期アクションプラン」の概要

## 1 第2期アクションプラン策定の趣旨

- (1) いわて県民計画（長期ビジョン）に掲げた「希望郷いわて」の実現を目指し、重点的・優先的に取り組むべき政策などについて、具体的に示していくもの。
- (2) 第1期アクションプランの取組の成果を検証し、政策評価において十分な成果に結び付いていない施策等については、その要因や課題の分析を行うとともに、第2期における目指す姿や目標値を明確にしなが、**「その実現のために何をなすべきか」**という課題解決型の政策体系を構築していくもの。
- (3) 東日本大震災を乗り越えて力強く復興するための地域の未来の設計図として平成23年8月に策定した「岩手県東日本大震災津波復興計画」と軌を一にしながら、歴史や文化、伝統などを含めた地域社会に根ざした復興、多様な参画による開かれた復興をなし遂げていくもの。

## 2 実施期間



- (1) 対象期間は、平成23～26年度までの4年間。
- (2) 岩手県東日本大震災津波復興計画の短・中期的な取組とも整合性を図りながら進める。

## 3 これまでの取組の成果と課題

### 成果

- (1) 政策編
  - [雇用環境] 前年度と比べ求人不足数は減少している。
  - [県民所得] 国民所得に対する県民所得の乖離は縮小している。
  - [地域医療] 人口10万人当たりの医師数は増加傾向にある。
  - [人口] 社会減の減少幅が年々縮小しているなど、一定の歯止めがかけられている傾向が見られる。
- (2) 地域編
  - 各広域振興圏の地域資源や特性を生かした産業振興を推進し、市場競争力と付加価値を高めている。
- (3) 改革編
  - 職員体制のスリム化や徹底した歳出の見直し、組織体制の整備と権限の見直し等の取組を、概ね計画どおりに進めている。

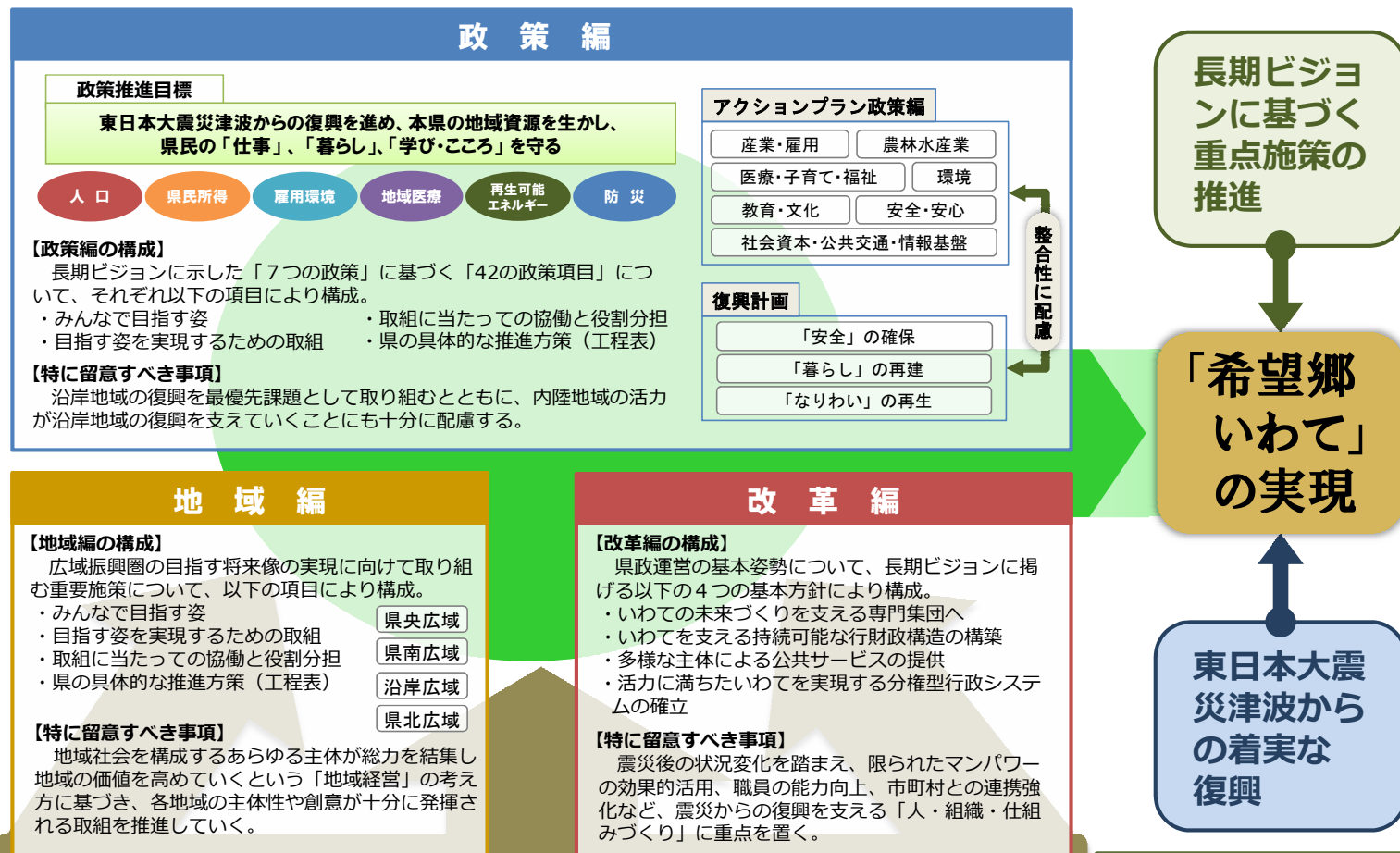
### 課題

- (1) 政策編
  - [雇用環境] 震災を機に、雇用情勢は悪化の傾向にある。
  - [県民所得] 経済の低迷の影響を受け、一人当たり県民所得の絶対額は減少している。
  - [地域医療] 医師の地域偏在や診療科偏在（小児科など特定診療科の医師不足）といった状況が依然として残る。
  - [人口] 依然として人口の社会減は高い値にある。
- (2) 地域編
  - 震災による被害を踏まえ、産業基盤の再生を行うとともに、ものづくり産業の集積促進や6次産業化の推進が必要。
- (3) 改革編
  - 震災復興に集中的に取り組むための財源と人的資源の確保等、諸課題に対応していくための体制整備が必要。

## 4 第2期アクションプランの構成

### 【基本的考え方】

第2期アクションプランは、「政策編」「地域編」「改革編」の3編により具体的な取組等を示す。  
特に、震災からの復興を進めるに当たっては、**復興の取組を地域の振興にもつなげていく**という相乗効果の発揮を促進するとともに、**新しい公共など多様な主体による「希望郷いわて」づくりへの参画**を進めていく。



## 多様な主体の協働と参画による計画推進

※「第2期アクションプラン」の詳細は  
県公式Webサイト上で確認できます。  
<http://www.pref.iwate.jp/~hp0151/>